

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月13日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 彰 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 口 達 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 口 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,362,144	6,035,843	6,503,623	12,494,448	11,962,599
経常利益 (千円)	306,604	202,014	149,371	525,351	384,446
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	423,754	131,118	5,928	93,966	353,253
純資産額 (千円)	9,999,333	10,031,679	10,492,156	10,361,516	10,392,150
総資産額 (千円)	15,093,017	14,545,406	15,231,248	15,127,683	14,807,250
1株当たり純資産額 (円)	360.27	376.75	389.26	376.64	391.30
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	15.22	4.84	0.22	3.56	12.98
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	69.0	68.9	68.5	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,834	323,635	1,018,152	1,462,815	31,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,062,384	973,396	1,556,893	970,772	631,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,404	420,555	165,489	365,255	61,690
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,639,138	1,427,526	1,779,760	3,145,049	2,483,683
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	205 (67)	152 (44)	148 (32)	169 (50)	147 (43)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 第81期において、早期退職優遇制度を実施したことに伴い従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,776,506	5,568,192	5,990,020	11,345,385	10,992,927
経常利益 (千円)	322,237	238,289	154,568	568,629	416,610
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	357,293	98,810	93,886	226,330	271,616
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	9,935,984	9,681,990	10,096,201	10,048,482	9,989,447
総資産額 (千円)	14,470,001	13,631,987	14,251,515	14,294,984	13,973,053
1株当たり純資産額 (円)	344.06	348.89	365.06	350.92	360.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	12.34	3.50	3.39	8.01	9.55
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	68.7	71.0	70.8	70.3	71.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	112 (58)	69 (37)	68 (29)	81 (41)	66 (37)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期において、早期退職優遇制度を実施したことに伴い従業員数が減少しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、食品物資事業の畜産物部門を営む連結子会社であるTibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.の株式を平成17年10月29日付で売却いたしました。その詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	31(2)
食品物資	101(19)
不動産	1
全社(共通)	15(11)
合計	148(32)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、管理本部及び経営企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数(就業人員)は、68名であります。

また、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、29名であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など穏やかな回復基調のもとで推移しましたが、原油価格の高騰などによる先行きの不透明感が拭いえない状況が続きました。

この様な環境の中で当社グループは、精糖事業においては、原糖相場が上昇する中、物流コスト削減等更なるコスト削減に取り組み、よりお客様重視の販売と安全・安心な製品の供給に努めてまいりました。また、食品物資事業においては、イヌリンの用途開発研究に積極的に取り組み、新規ユーザーの開拓に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高6,503,623千円（前年同期比7.8%増）、営業利益51,470千円（同56.9%減）、経常利益149,371千円（同26.1%減）となり、特別利益として合理化助成金51,000千円など総額79,560千円を計上し、また、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の新規適用による減損損失228,349千円など総額234,953千円を計上した結果、中間純利益は5,928千円（同95.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（精糖事業）

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.38セント（1ポンド当たり）で始まった後、05/06年度におけるインドの生産回復、ブラジルの増産、ドル金利上昇の影響などから小緩む場面もありましたが、6月以降原油の高騰に伴い砂糖きびを原料とするエネルギー代替品エタノールの需要増から原糖相場にも投機筋の大量買いが入って上伸し、中間連結会計期間末には12.26セントの上半期最高値をつけました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場は下値134円、上値135円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の上昇を受け、5月に下値、上値それぞれ1円づつ上昇し、下値135円、上値136円となり、そのまま中間連結会計期間末を迎えました。

砂糖の消費は、春先よりゴールデンウィークにかけ天候にも恵まれ、液糖やグラニュー糖を中心に活発な荷動きとなり、製菓・製パン向けに加糖調製品へのシフトが懸念されたものの、ほぼ前年並みの販売数量となりました。

この様な情勢の中で当社グループは、顧客第一主義の営業を推進し、液糖需要の増加と販売価格の上昇が相俟って増収となりました。しかしながら、生産コストの低減、更に共同物流の実施による物流費削減の取り組みを進め、コスト上昇を極力抑えましたものの、原材料価格上昇によるコスト負担が大きく減益となりました。

この結果、精糖事業の売上高は5,268,572千円（前年同期比8.6%増）、営業利益23,046千円（同66.4%減）となりました。

(食品物資事業)

食品物資事業につきましては、機能性食品部門はイヌリンの用途開発研究に積極的に取り組んだ結果、食品の食感、物性改良効果が徐々にユーザーの理解を得ていることから粉末品に関しては概ね計画通りの販売を達成いたしました。また、前連結会計年度に新たに上市した液型イヌリンについても普及活動を鋭意推進中であります。食品添加物部門は、受託業務中心にほぼ順調に推移しましたが、自社開発製品分野での更なる取り組み強化が必要であります。舞茸部門においては、新たな高付加価値製品への取り組みに注力致しましたが、生販ともに厳しい状況が続き、販売量は前中間連結会計期間に比べ減少しました。

切花活力剤部門においては、業務用製品に新製品を投入するとともに、家庭用製品に関しても営業努力を傾けましたが、概ね前中間連結会計期間並みの実績にとどまりました。

この結果、食品物資事業の売上高は944,564千円(前年同期比5.9%増)、営業損失148,663千円(前年同期 営業損失132,852千円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、横浜市保土ヶ谷の土地や本社ビルの賃貸は順調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は290,486千円(前年同期比0.0%増)、営業利益244,196千円(同4.3%減)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本国内における売上高は5,994,157千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は107,963千円(同43.1%減)、豪州における売上高は509,466千円(同9.9%増)、営業損失は56,492千円(前年同期 営業損失70,251千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、合理化助成金の受取、たな卸資産の減少等があったものの、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ703,922千円(28.3%)減少し、当中間連結会計期間末には1,779,760千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,018,152千円(前年同期 323,635千円支出)となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益から税金等調整前中間純損失に転じたものの、早期退職関連費用の支払がなくなったこと、たな卸資産が減少に転じたことや合理化助成金の受取額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,556,893千円(前年同期比59.9%増)となりました。

これは主として投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、165,489千円(前年同期比60.6%減)となりました。

これは主として自己株式の取得に係る支出が減少する一方で、自己株式の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,157,090	104.6
食品物資	806,779	102.8
合計	5,963,869	104.4

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,002	94.6
食品物資	114,732	101.0
合計	126,734	100.4

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,268,572	108.6
食品物資	944,564	105.9
不動産	290,486	100.0
合計	6,503,623	107.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	4,006,491	66.4	4,240,430	65.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画のうち、食品物資本部建屋については、平成17年5月に完成し、操業を開始いたしました。取得した設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
提出会社	清水 (静岡県静岡市 清水区)	食品物資	食品物資本部 建屋他	152,602	49,615	19,698	221,915	23 <5>

(注) 従業員数欄の<外書>は、臨時従業員数であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に規定されております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6 - 1 - 2 0	8,152	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2 - 9 - 6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町 1 1 - 1	1,402	4.72
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1 - 6 - 1 1	1,226	4.12
有限会社ブラン	東京都世田谷区成城 8 - 4 - 3	1,136	3.82
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 1 0	792	2.66
協立食品株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	702	2.36
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	558	1.88
兼松株式会社	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	450	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	447	1.50
計		17,140	57.61

- (注) 1 上記のほか、当社は自己株式2,092千株を所有しております。
 2 協立食品株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,092,000 相互保有株式 702,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,073,000	26,073	
単元未満株式	普通株式 881,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,073	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が686,000株(議決権686個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	2,092,000		2,092,000	7.03
(相互保有株式) 協立食品株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	702,000		702,000	2.36
計		2,794,000		2,794,000	9.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	279	294	290	440	367	365
最低(円)	240	254	266	270	331	336

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,345,176		1,697,400		2,401,327	
2 受取手形及び売掛金		696,962		785,948		635,528	
3 有価証券	注2	217,448		85,360		115,361	
4 たな卸資産		1,705,743		945,655		1,344,940	
5 その他		1,508,654		870,339		940,869	
6 貸倒引当金		26,403		5,920		25,371	
流動資産合計		5,447,580	37.5	4,378,783	28.7	5,412,657	36.6
固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物及び構築物		938,741		916,359		913,831	
(2) 機械装置及び 運搬具		872,415		733,187		841,921	
(3) 土地		1,606,125		2,176,249		2,256,418	
(4) その他		55,586	3,472,869	23.8	69,522	3,895,319	25.6
2 無形固定資産			345,900	2.4		106,989	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	4,278,407		5,906,227		4,400,016	
(2) その他		1,089,182		1,039,835		904,630	
(3) 貸倒引当金		88,535	5,279,055	36.3	95,906	6,850,156	45.0
固定資産合計			9,097,825	62.5		10,852,465	71.3
資産合計			14,545,406	100.0		15,231,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	注2	318,002		315,671		186,264	
2 短期借入金	注2	1,049,789		1,020,532		1,097,263	
3 未払法人税等		9,714		46,944		72,472	
4 賞与引当金		62,020		64,630		62,791	
5 事業構造改革引当金		104,749		107,600		130,699	
6 その他		1,302,282		1,016,555		747,678	
流動負債合計		2,846,559	19.6	2,571,934	16.9	2,297,169	15.5
固定負債							
1 長期借入金	注2	427,000		685,000		756,000	
2 退職給付引当金		626,944		659,727		667,994	
3 役員退職慰労引当金		56,925		40,800		65,475	
4 その他		556,297		781,630		628,461	
固定負債合計		1,667,167	11.4	2,167,157	14.2	2,117,930	14.3
負債合計		4,513,726	31.0	4,739,091	31.1	4,415,099	29.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,524,460	10.5	1,524,460	10.0	1,524,460	10.3
資本剰余金							
資本剰余金		2,366,945	16.3	2,412,812	15.9	2,366,989	16.0
利益剰余金							
利益剰余金		6,344,882	43.6	6,341,056	41.6	6,567,017	44.4
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		528,059	3.6	884,118	5.8	682,088	4.6
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		47,783	0.3	63,878	0.4	45,777	0.3
自己株式							
自己株式		684,884	4.7	606,412	4.0	702,626	4.8
資本合計		10,031,679	69.0	10,492,156	68.9	10,392,150	70.2
負債資本合計		14,545,406	100.0	15,231,248	100.0	14,807,250	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			6,035,843	100.0		6,503,623	100.0		11,962,599	100.0	
売上原価			4,732,919	78.4		5,196,537	79.9		9,359,619	78.2	
売上総利益			1,302,923	21.6		1,307,086	20.1		2,602,980	21.8	
販売費及び一般管理費	注 1		1,183,410	19.6		1,255,615	19.3		2,394,323	20.0	
営業利益			119,513	2.0		51,470	0.8		208,656	1.8	
営業外収益											
1 受取利息			14,281			19,462			40,485		
2 受取配当金			25,649			21,854			51,683		
3 為替差益			6,109			17,836			20,872		
4 持分法による 投資利益			36,644			41,016			62,029		
5 その他			10,331	93,017	1.5	8,944	109,114	1.7	21,406	196,476	1.6
営業外費用											
1 支払利息			9,677			10,396			19,511		
2 その他			837	10,515	0.2	817	11,213	0.2	1,175	20,686	0.2
経常利益			202,014	3.3		149,371	2.3		384,446	3.2	
特別利益											
1 固定資産売却益	注 2		3,425			1,140			3,454		
2 投資有価証券売却益			67,387						210,034		
3 投資有価証券償還益						4,321			4,065		
4 貸倒引当金戻入益			442						2,234		
5 合理化助成金	注 3		125,265			51,000			272,531		
6 事業構造改革引当金 戻入益						23,099					
7 その他			196,519	3.3		79,560	1.2		4,836	497,157	4.2
特別損失											
1 たな卸資産評価損			21,285						59,036		
2 固定資産除却損	注 4		17,545			5,722			29,442		
3 固定資産売却損	注 5					394			882		
4 減損損失	注 6					228,349					
5 投資有価証券評価損			80			30			80		
6 過年度退職給付費用	注 7		47,727						95,455		
7 事業構造改革引当金 繰入額			104,749						130,699		
8 その他			1,635	193,024	3.2	458	234,953	3.6	16,262	331,858	2.8
税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前中間 (当期)純利益			205,510	3.4		6,021	0.1		549,746	4.6	
法人税、住民税及び 事業税			15,079			38,690			203,641		
法人税等調整額 (貸方)			59,312	74,392	1.2	50,639	11,949	0.2	7,148	196,492	1.6
中間(当期)純利益			131,118	2.2		5,928	0.1		353,253	3.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,366,732		2,366,989		2,366,732
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		212	212	45,823	45,823	256	256
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,366,945		2,412,812		2,366,989
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,383,472		6,567,017		6,383,472
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		131,118	131,118	5,928	5,928	353,253	353,253
利益剰余金減少高							
1 配当金		164,987		159,752		164,987	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		4,720 (1,000)		4,450 (1,000)		4,720 (1,000)	
3 資産再評価に伴う 剰余金減少高			169,707	67,686	231,889		169,707
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,344,882		6,341,056		6,567,017

(注)資産再評価に伴う剰余金減少高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()又は税金 等調整前中間(当期)純利益	205,510	6,021	549,746
減価償却費	115,354	126,111	242,780
減損損失		228,349	
賞与引当金の増減額(減少:)	2,118	1,838	1,346
貸倒引当金の増減額(減少:)	903	1,266	13,775
退職給付引当金の増減額(減少:)	38,371	8,267	79,421
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	2,675	24,675	5,875
事業構造改革引当金の増減額(減少:)	104,749	23,099	130,699
受取利息及び受取配当金	39,930	41,317	92,169
支払利息	9,677	10,396	19,511
為替差損益	204	17,011	17,239
持分法による投資利益	36,644	41,016	62,029
たな卸資産評価損	21,285		59,036
固定資産売却益	3,425	1,140	3,454
投資有価証券償還益		4,321	4,065
投資有価証券売却益	67,387		210,034
固定資産除却損	17,545	5,722	29,442
固定資産売却損		394	882
投資有価証券売却損			800
投資有価証券評価損	80	30	80
合理化助成金	125,265	51,000	272,531
売上債権の増加額	179,015	166,022	113,126
たな卸資産の増減額(増加:)	160,648	405,436	169,237
その他流動資産の増減額(増加:)	8,513	4,727	1,693
仕入債務の増減額(減少:)	20,571	125,575	113,294
その他流動負債の増減額(減少:)	14,980	79,427	15,295
その他固定負債の増減額(減少:)	3,677	359	5,334
役員賞与支払額	4,720	4,450	4,720
その他	6,791	172	4,927
小計	104,510	592,010	362,328
利息及び配当金の受取額	45,851	46,501	95,798
利息の支払額	9,803	10,402	18,402
合理化助成金の受取額	327,549	508,752	467,569
早期退職関連費用の支払額	331,491		331,491
工場閉鎖に伴う支出額		46,840	158,959
法人税等の支払額	251,232	71,868	385,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,635	1,018,152	31,416

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	12,936	2,932	11,654
有形固定資産の取得による支出	71,325	305,633	653,623
無形固定資産の取得による支出	1,281	16,689	1,281
投資有価証券の売却・償還による収入	199,098	85,378	1,107,303
投資有価証券の取得による支出	399,425	1,157,062	664,044
関係会社株式の取得による支出			97,846
短期貸付金の貸付による支出	300,000		
長期貸付金の純減少額	46,601	981	47,942
関係会社長期貸付金の回収による収入		33,200	15,500
関係会社長期貸付金の貸付による支出	160,000	200,000	400,000
出資金の償還による収入			303,090
出資金の払込による支出	300,000		300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,396	1,556,893	631,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	12,521	76,773	60,084
長期借入金の借入による収入			400,000
長期借入金の返済による支出	71,000	71,000	142,000
自己株式の売却による収入	2,350	147,312	3,375
自己株式の取得に係る支出	199,439	5,274	218,162
配当金の支払額	164,987	159,752	164,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,555	165,489	61,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	306	213
現金及び現金同等物の減少額	1,717,523	703,922	661,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,145,049	2,483,683	3,145,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,427,526	1,779,760	2,483,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社は全て連結しております。</p> <p>日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株)</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 国外会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生が見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用の減額処理をしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が228,349千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,364,776千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,530,336千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,451,493千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,162千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 257,180千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 45,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,343,333千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,974,666千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,159,000千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>176,103千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>107,076千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>264,798千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,420千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>34,344千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,825千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>14,674千円</td></tr> </table>	販売奨励金	176,103千円	販売手数料	107,076千円	運賃	264,798千円	役員報酬	50,420千円	執行役員報酬	34,344千円	給料手当	182,076千円	減価償却費	22,299千円	賞与引当金繰入額	37,686千円	退職給付費用	17,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円	公租公課	14,674千円	<p>注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>178,177千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>114,759千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>275,863千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,929千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>28,058千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>188,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,599千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,898千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,225千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>15,601千円</td></tr> </table>	販売奨励金	178,177千円	販売手数料	114,759千円	運賃	275,863千円	役員報酬	62,929千円	執行役員報酬	28,058千円	給料手当	188,088千円	減価償却費	30,662千円	賞与引当金繰入額	43,599千円	退職給付費用	17,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,225千円	公租公課	15,601千円	<p>注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>349,988千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>211,326千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>511,903千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>102,900千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>68,193千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>363,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,115千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,375千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>36,567千円</td></tr> </table>	販売奨励金	349,988千円	販売手数料	211,326千円	運賃	511,903千円	役員報酬	102,900千円	執行役員報酬	68,193千円	給料手当	363,566千円	減価償却費	48,511千円	賞与引当金繰入額	40,115千円	退職給付費用	34,594千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,375千円	公租公課	36,567千円
販売奨励金	176,103千円																																																																			
販売手数料	107,076千円																																																																			
運賃	264,798千円																																																																			
役員報酬	50,420千円																																																																			
執行役員報酬	34,344千円																																																																			
給料手当	182,076千円																																																																			
減価償却費	22,299千円																																																																			
賞与引当金繰入額	37,686千円																																																																			
退職給付費用	17,341千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円																																																																			
公租公課	14,674千円																																																																			
販売奨励金	178,177千円																																																																			
販売手数料	114,759千円																																																																			
運賃	275,863千円																																																																			
役員報酬	62,929千円																																																																			
執行役員報酬	28,058千円																																																																			
給料手当	188,088千円																																																																			
減価償却費	30,662千円																																																																			
賞与引当金繰入額	43,599千円																																																																			
退職給付費用	17,898千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,225千円																																																																			
公租公課	15,601千円																																																																			
販売奨励金	349,988千円																																																																			
販売手数料	211,326千円																																																																			
運賃	511,903千円																																																																			
役員報酬	102,900千円																																																																			
執行役員報酬	68,193千円																																																																			
給料手当	363,566千円																																																																			
減価償却費	48,511千円																																																																			
賞与引当金繰入額	40,115千円																																																																			
退職給付費用	34,594千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16,375千円																																																																			
公租公課	36,567千円																																																																			
<p>注 2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>注 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,140千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	837千円	その他	302千円	計	1,140千円	<p>注 2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																																												
機械装置及び運搬具	837千円																																																																			
その他	302千円																																																																			
計	1,140千円																																																																			
<p>注 3 合理化助成金は、有形固定資産の取得及び精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>	<p>注 3 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>	<p>注 3 合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>																																																																		
<p>注 4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>注 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,722千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	325千円	機械装置及び運搬具	3,747千円	その他	178千円	無形固定資産	1,470千円	計	5,722千円	<p>注 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,359千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>821千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,442千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,359千円	機械装置及び運搬具	20,827千円	その他	821千円	無形固定資産	2,433千円	計	29,442千円																																														
建物及び構築物	325千円																																																																			
機械装置及び運搬具	3,747千円																																																																			
その他	178千円																																																																			
無形固定資産	1,470千円																																																																			
計	5,722千円																																																																			
建物及び構築物	5,359千円																																																																			
機械装置及び運搬具	20,827千円																																																																			
その他	821千円																																																																			
無形固定資産	2,433千円																																																																			
計	29,442千円																																																																			
<p>注 5</p>	<p>注 5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>注 5 固定資産売却損は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																	
注 6	<p>注 6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="496 349 916 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>豪州メル ボルン</td> <td>ハム・ソーセージ 製造設備</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>舞茸市況の低迷、収量の低下及び豪州におけるハム・ソーセージの販売不振により、食品物資事業における舞茸部門及び畜産物部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228,349千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="496 965 916 1099"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,922千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>228,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価及び鑑定評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物 及び土地等	豪州メル ボルン	ハム・ソーセージ 製造設備	機械装置、建物 及び土地等	建物及び構築物	119,265千円	機械装置及び運搬具	92,161千円	その他	16,922千円	合 計	228,349千円	注 6
場所	用途	種類																	
静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物 及び土地等																	
豪州メル ボルン	ハム・ソーセージ 製造設備	機械装置、建物 及び土地等																	
建物及び構築物	119,265千円																		
機械装置及び運搬具	92,161千円																		
その他	16,922千円																		
合 計	228,349千円																		
注 7 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。	注 7	注 7 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。																	
なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。		なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,345,176千円	現金及び預金勘定 1,697,400千円	現金及び預金勘定 2,401,327千円
有価証券勘定 217,448千円	有価証券勘定 85,360千円	有価証券勘定 115,361千円
計 1,562,624千円	計 1,782,760千円	計 2,516,689千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,000千円
1年以内償還予定 債券 132,098千円	現金及び 現金同等物 1,779,760千円	1年以内償還予定 債券 30,006千円
現金及び 現金同等物 1,427,526千円		現金及び 現金同等物 2,483,683千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,164</td> <td>6,101</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,534</td> <td>2,033</td> <td>19,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265	中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>116,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,305</td> <td>113,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,257</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,137</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	116,699	減価償却累計額相当額	113,305	113,305	減損損失累計額相当額	2,257	2,257	中間期末残高相当額	1,137	1,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,562</td> <td>7,118</td> <td>114,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,137</td> <td>1,016</td> <td>10,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265																																														
中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568																																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	116,699	116,699																																															
減価償却累計額相当額	113,305	113,305																																															
減損損失累計額相当額	2,257	2,257																																															
中間期末残高相当額	1,137	1,137																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680																																														
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,662千円	1年超	3,469千円	合計	21,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	858千円	1年超	2,610千円	合計	3,469千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,845千円	1年超	3,042千円	合計	10,887千円																											
1年以内	17,662千円																																																
1年超	3,469千円																																																
合計	21,131千円																																																
1年以内	858千円																																																
1年超	2,610千円																																																
合計	3,469千円																																																
リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円																																																
1年以内	7,845千円																																																
1年超	3,042千円																																																
合計	10,887千円																																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,581千円	減価償却費相当額	9,492千円	支払利息相当額	420千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	318千円	減価償却費相当額	6,759千円	支払利息相当額	89千円	減損損失	2,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>673千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	18,906千円	支払利息相当額	673千円																									
支払リース料	10,581千円																																																
減価償却費相当額	9,492千円																																																
支払利息相当額	420千円																																																
支払リース料	7,507千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	318千円																																																
減価償却費相当額	6,759千円																																																
支払利息相当額	89千円																																																
減損損失	2,698千円																																																
支払リース料	21,078千円																																																
減価償却費相当額	18,906千円																																																
支払利息相当額	673千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	986,743	1,685,171	698,427
(2) 債券			
国債・地方債等	160,145	162,317	2,171
社債	499,724	502,776	3,051
(3) その他	652,383	806,189	153,805
計	2,298,997	3,156,454	857,456

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,561
公社債投信	10,000
MMF	75,350
計	103,911

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,368,218	2,752,140	1,383,921
(2) 債券			
国債・地方債等	60,103	59,700	403
社債	616,022	630,041	14,019
(3) その他	453,044	507,893	54,848
計	2,497,389	3,949,775	1,452,386

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損30千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,971
MMF	75,360
投資事業有限責任組合	600,505
その他	10,000
計	744,837

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,248,046	2,330,446	1,082,399
(2) 債券			
国債・地方債等	60,152	60,246	93
社債	125,147	132,840	7,692
その他	250,615	246,525	4,090
(3) その他	253,249	279,679	26,430
計	1,937,210	3,049,736	1,112,525

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,411
MMF	75,355
投資事業有限責任組合	100,000
その他	10,000
計	204,766

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,853,068	892,288	290,486	6,035,843		6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	(891)	
計	4,853,068	892,288	291,377	6,036,734	(891)	6,035,843
営業費用	4,784,482	1,025,140	36,180	5,845,804	70,526	5,916,330
営業利益 又は営業損失()	68,585	132,852	255,196	190,930	(71,417)	119,513

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 食品物資 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン
(3) 不動産 不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71,988千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,268,572	944,564	290,486	6,503,623		6,503,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	(891)	
計	5,268,572	944,564	291,377	6,504,514	(891)	6,503,623
営業費用	5,245,526	1,093,227	47,181	6,385,935	66,218	6,452,153
営業利益 又は営業損失()	23,046	148,663	244,196	118,579	(67,109)	51,470

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品または業務
(1) 精糖 精製糖、液糖及び糖蜜
(2) 食品物資 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン
(3) 不動産 不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67,680千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,626,980	1,754,703	580,916	11,962,599		11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	(1,782)	
計	9,626,980	1,754,703	582,698	11,964,381	(1,782)	11,962,599
営業費用	9,549,193	1,989,963	74,996	11,614,154	139,789	11,753,943
営業利益 又は営業損失()	77,786	235,260	507,701	350,227	(141,571)	208,656

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
 2 各事業の主要な製品または業務
 (1) 精糖 精製糖、液糖及び糖蜜
 (2) 食品物資 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びビヌリン
 (3) 不動産 不動産賃貸
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,714千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,572,204	463,638	6,035,843		6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156		2,156	(2,156)	
計	5,574,361	463,638	6,037,999	(2,156)	6,035,843
営業費用	5,384,596	533,890	5,918,486	(2,156)	5,916,330
営業利益又は営業損失()	189,764	70,251	119,513		119,513

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,994,157	509,466	6,503,623		6,503,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573		1,573	(1,573)	
計	5,995,730	509,466	6,505,197	(1,573)	6,503,623
営業費用	5,887,767	565,959	6,453,727	(1,573)	6,452,153
営業利益又は営業損失()	107,963	56,492	51,470		51,470

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,999,457	963,142	11,962,599		11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505		4,505	(4,505)	
計	11,003,962	963,142	11,967,105	(4,505)	11,962,599
営業費用	10,686,090	1,072,358	11,758,448	(4,505)	11,753,943
営業利益又は営業損失()	317,872	109,216	208,656		208,656

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 376.75円	1 株当たり純資産額 389.26円	1 株当たり純資産額 391.30円
1 株当たり中間純利益 4.84円	1 株当たり中間純利益 0.22円	1 株当たり当期純利益 12.98円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	131,118	5,928	353,253
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)			4,450
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	131,118	5,928	348,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,107	26,617	26,863

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結子会社の株式の売却</p> <p>1.売却の経緯 平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods(Australasia)Pty.,Ltd.の株式売却について決議いたしました。 その後、株式の売却先に関して、当初Promentor Pty Ltd.と交渉を続けて参りましたが、交渉過程で同業者でありますRidders Fresh Pty Ltd.より、好条件での買収提案があり、平成17年8月10日開催の取締役会にて売却先を変更することを決議し、平成17年10月29日をもって当社及び連結子会社である日本ティバルディ(株)が保有する株式の全てを売却いたしました。</p> <p>2.売却の内容 売却先 : Ridders Fresh Pty Ltd. 売却株数 : 1,140株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 3,037,014豪ドル なお、当該売却に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3.当該連結子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd. 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 11,400,000 豪ドル</p>	<p>連結子会社の株式の売却</p> <p>1.売却の理由 平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods(Australasia)Pty.,Ltd.の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2.売却の内容 売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 2,100,000豪ドル</p> <p>3.売却の日程 売買契約日 : 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4.当該連結子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd. 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,076,579		1,497,071		2,200,568	
2 受取手形		18,611		18,044		17,484	
3 売掛金		648,670		744,062		576,540	
4 有価証券	注2	153,881		21,785		51,790	
5 たな卸資産		1,532,070		780,010		1,175,737	
6 その他		1,523,848		810,649		1,005,845	
7 貸倒引当金		21,614		552		20,598	
流動資産合計		4,932,048	36.2	3,871,071	27.2	5,007,368	35.8
固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物		750,028		792,859		725,625	
(2) 機械及び装置		739,737		684,304		715,456	
(3) 土地		1,457,787		2,101,967		2,101,967	
(4) その他		137,011	3,084,564	139,340	3,718,472	124,444	3,667,493
2 無形固定資産		344,544	2.5	105,928	0.7	105,374	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	2,902,733		4,337,902		2,911,668	
(2) 関係会社株式		707,357		972,312		948,512	
(3) 長期貸付金		1,359,284		1,428,302		1,496,331	
(4) その他		1,005,078		480,075		587,385	
(5) 貸倒引当金		703,624	5,270,828	662,548	6,556,044	751,080	5,192,816
固定資産合計		8,699,938	63.8	10,380,444	72.8	8,965,685	64.2
資産合計		13,631,987	100.0	14,251,515	100.0	13,973,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	注2	239,442		216,790		116,790	
2 短期借入金	注2	992,000		992,000		1,092,000	
3 未払法人税等		7,617		44,079		67,608	
4 賞与引当金		61,020		63,480		61,791	
5 事業構造改革引当金				120,285		143,384	
6 その他		1,155,191		885,162		628,497	
流動負債合計		2,455,272	18.0	2,321,798	16.3	2,110,071	15.1
固定負債							
1 長期借入金	注2	427,000		685,000		756,000	
2 退職給付引当金		626,944		659,727		667,994	
3 役員退職慰労引当金		56,925		40,800		65,475	
4 預り保証金		383,854		383,903		384,064	
5 その他				64,084			
固定負債合計		1,494,724	11.0	1,833,515	12.9	1,873,534	13.4
負債合計		3,949,996	29.0	4,155,313	29.2	3,983,606	28.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,524,460	11.2	1,524,460	10.7	1,524,460	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,366,732		2,366,732		2,366,732	
2 その他資本剰余金		212		504		256	
資本剰余金合計		2,366,945	17.4	2,367,236	16.6	2,366,989	17.0
利益剰余金							
1 利益準備金		334,865		334,865		334,865	
2 任意積立金		5,070,000		5,070,000		5,070,000	
3 中間(当期)未処分利益		337,838		434,058		510,644	
利益剰余金合計		5,742,703	42.1	5,838,923	41.0	5,915,509	42.3
その他有価証券評価 差額金		463,735	3.4	803,921	5.6	616,084	4.4
自己株式		415,854	3.1	438,339	3.1	433,595	3.1
資本合計		9,681,990	71.0	10,096,201	70.8	9,989,447	71.5
負債資本合計		13,631,987	100.0	14,251,515	100.0	13,973,053	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,568,192	100.0	5,990,020	100.0	10,992,927	100.0			
売上原価	注4	4,329,669	77.8	4,764,799	79.5	8,546,267	77.8			
売上総利益		1,238,523	22.2	1,225,221	20.5	2,446,659	22.2			
販売費及び一般管理費	注4	1,055,603	18.9	1,125,493	18.8	2,145,263	19.5			
営業利益		182,920	3.3	99,727	1.7	301,396	2.7			
営業外収益										
1 受取利息		5,666		7,674		16,356				
2 その他	注1	57,231	62,898	1.1	57,473	65,148	1.1	114,481	130,837	1.2
営業外費用										
1 支払利息		6,691		9,489		14,542				
2 その他		837	7,529	0.1	817	10,306	0.2	1,081	15,624	0.1
経常利益		238,289	4.3	154,568	2.6	416,610	3.8			
特別利益	注2	203,794	3.7	194,723	3.3	567,590	5.1			
特別損失	注3	266,283	4.8	126,319	2.1	518,591	4.7			
税引前中間(当期) 純利益		175,799	3.2	222,972	3.8	465,610	4.2			
法人税、住民税及び 事業税		13,349		36,296		195,002				
法人税等調整額 (貸方)		63,640	76,989	1.4	92,789	129,085	2.2	1,009	193,993	1.7
中間(当期)純利益		98,810	1.8	93,886	1.6	271,616	2.5			
前期繰越利益		239,028		340,171		239,028				
中間(当期)未処分 利益		337,838		434,058		510,644				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当期末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用の減額処理をしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ロ．ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ロ．ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ロ．ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が113,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 1,984,983千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,919千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,851千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金	(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,162千円 (対応債務) 買掛金	(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金
(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 257,180千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 45,000千円	(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,343,333千円 南栄糖業㈱ 136,572千円	(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,974,666千円 南栄糖業㈱ 136,572千円	(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,159,000千円 南栄糖業㈱ 136,572千円
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 31,687千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 67,387千円 貸倒引当金戻入益 9,442千円 合理化助成金 125,265千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 21,285千円 固定資産除却損 17,545千円 過年度退職給付費用 47,727千円 関係会社株式評価損 135,554千円 貸倒引当金繰入額 44,089千円</p> <p>過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 87,409千円 無形固定資産 7,470千円</p>	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 27,270千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 4,321千円 貸倒引当金戻入益 116,000千円 合理化助成金 51,000千円 事業構造改革引当金戻入益 23,099千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 5,722千円 減損損失 113,120千円 貸倒引当金繰入額 7,052千円</p> <p>減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 965 938 1099"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 1391 938 1525"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 95,213千円 無形固定資産 10,064千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物 及び土地等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	計	113,120千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 56,862千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,700千円 投資有価証券売却益 210,034千円 出資金償還益 3,090千円 貸倒引当金戻入益 80,234千円 合理化助成金 272,531千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 59,036千円 固定資産除却損 29,442千円 貸倒引当金繰入額 174,048千円 過年度退職給付費用 95,455千円 事業構造改革引当金繰入額 143,384千円</p> <p>過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の早期退職関連費用として処理しております。</p> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 186,003千円 無形固定資産 14,913千円</p>
場所	用途	種類														
静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物 及び土地等														
建物	70,218千円															
機械及び装置	26,112千円															
その他	16,789千円															
計	113,120千円															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,164</td> <td>6,101</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,534</td> <td>2,033</td> <td>19,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265	中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>116,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,305</td> <td>113,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,257</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,137</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	116,699	減価償却累計額相当額	113,305	113,305	減損損失累計額相当額	2,257	2,257	中間期末残高相当額	1,137	1,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,562</td> <td>7,118</td> <td>114,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,137</td> <td>1,016</td> <td>10,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
	機械及び装置 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265																																														
中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568																																														
	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	116,699	116,699																																															
減価償却累計額相当額	113,305	113,305																																															
減損損失累計額相当額	2,257	2,257																																															
中間期末残高相当額	1,137	1,137																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680																																														
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,662千円	1年超	3,469千円	合計	21,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	858千円	1年超	2,610千円	合計	3,469千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,845千円	1年超	3,042千円	合計	10,887千円																											
1年以内	17,662千円																																																
1年超	3,469千円																																																
合計	21,131千円																																																
1年以内	858千円																																																
1年超	2,610千円																																																
合計	3,469千円																																																
リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円																																																
1年以内	7,845千円																																																
1年超	3,042千円																																																
合計	10,887千円																																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,581千円	減価償却費相当額	9,492千円	支払利息相当額	420千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	318千円	減価償却費相当額	6,759千円	支払利息相当額	89千円	減損損失	2,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>673千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	18,906千円	支払利息相当額	673千円																									
支払リース料	10,581千円																																																
減価償却費相当額	9,492千円																																																
支払利息相当額	420千円																																																
支払リース料	7,507千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	318千円																																																
減価償却費相当額	6,759千円																																																
支払利息相当額	89千円																																																
減損損失	2,698千円																																																
支払リース料	21,078千円																																																
減価償却費相当額	18,906千円																																																
支払利息相当額	673千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 348.89円	1株当たり純資産額 365.06円	1株当たり純資産額 360.85円
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり中間純利益 3.39円	1株当たり当期純利益 9.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	98,810	93,886	271,616
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による役員賞与金 (千円)			4,450
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,810	93,886	267,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,231	27,664	27,986

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社の株式の売却</p> <p>1.売却の経緯 平成17年5月13日開催の取締役会にて子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd.の株式売却について決議いたしました。</p> <p>その後、株式の売却先に関して、当初Promentor Pty Ltd.と交渉を続けて参りましたが、交渉過程で同業者でありますRidders Fresh Pty Ltd.より、好条件での買収提案があり、平成17年8月10日開催の取締役会にて売却先を変更することを決議し、平成17年10月29日をもって当社の保有する株式の全てを売却いたしました。</p> <p>2.売却の内容 売却先 : Ridders Fresh Pty Ltd. 売却株数 : 810株(発行済株式総数の71.1%) 売却金額 : 2,157,878豪ドル</p> <p>なお、当該売却に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3.当該子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd. 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 11,400,000 豪ドル</p>	<p>子会社の株式の売却</p> <p>1.売却の理由 平成17年5月13日開催の取締役会にて子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd.の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2.売却の内容 売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル(予定)</p> <p>3.売却の日程 売買契約日 : 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4.当該子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd. 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
臨時報告書の訂正報告書	平成17年3月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年5月24日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月13日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月15日 関東財務局長に提出。
臨時報告書の訂正報告書	平成17年3月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年8月25日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月16日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である日本ティバルディ株式会社は、平成17年10月29日付で連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月29日付で子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。